

日本の技術の世界へ

JICAの「中小企業・SDGsビジネス支援事業」ご紹介

2024年2月

独立行政法人国際協力機構

民間連携事業部

佐藤耕平 上野碧里

目次

1. JICAとは
2. 途上国 廃棄物処理課題
3. JICAの「中小企業SDGs・ビジネス支援事業」について
4. JICAを活用いただくメリット
5. JICA事業 水関連ビジネス**教訓**
6. 最低限押さえるポイント
7. **事例**紹介
8. スケジュール/お問合せ
9. (ご参考) 実績

国際協力機構（JICA）とは

独立行政法人国際協力機構（JICA／ジャイカ^{（注）}）は、日本の政府開発援助（ODA）を一元的に行う実施機関として、開発途上国への国際協力を行っています。

（注）JICA／ジャイカはJapan International Cooperation Agencyの略称です。



海外拠点

96カ所

2023年7月1日現在



国内拠点

15カ所

2023年7月1日現在



職員数

1,968人

2023年7月1日現在



協力対象

139カ国・地域

2022年度

JICAの協力の形



- ※1 有償資金協力勘定予算による技術支援などを含み、管理費を除く技術協力経費実績。
- ※2 円借款、海外投融資（貸付・出資）の承諾額。
- ※3 贈与契約（G/A）が締結された案件の供与限度額

問題

〇〇億人がトイレなどの衛生サービスが
整っていない環境で暮らしている。

生活排水や産業廃水が放流され、 重篤な健康被害の要因に

適切に処理されていない生活排水や**産業廃水**の放流は、河川や沿岸海域の水質を悪化させ、地下水や土壌を汚染します。しかし、世界では**36億人**がトイレなどの衛生サービスが整っていない環境で暮らし、汚染された水や魚介などの食べ物を口にせざるを得ず、**深刻な健康被害**を招いています。下痢症や赤痢、コレラなどの水因性疾病や、日本での水俣病やイタイイタイ病のような重篤で長期にわたる例もあり、対策は急務です。

36億人が
トイレなどの
衛生サービスが
整っていない
環境で暮らしている



途上国の水処理能力問題





これらの問題に対処するためには、下水道、浄化槽、腐敗槽（セプティックタンク）、衛生的なトイレといった生活排水や産業排水、その他の汚濁源に対応したインフラ・衛生施設や法制度等の整備、対策・計画の策定・実施等が必要であるが、経験、知識、人材、資金等の制約から開発途上国においては十分な対処能力が構築されておらず、適切な対応がとられていないのが現状である。





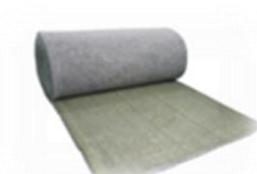
廃水とゴミで汚れた川（フィリピン）

position_paper_water_environment.pdf
(jica.go.jp)

開発課題の解決に資すると考えられる製品・技術の例

| 事例 | 分野 | 具体例 |
|---|-----------|--|
|  CO2排出量モニタリングシステム | 環境・エネルギー | 再生可能エネルギー発電、バイオトイレ、雨量監視システム、ダム管理 等 |
|  プラスティック油化装置 | 廃棄物の処理 | 有機ゴミ処理技術、都市ごみ埋立地再生技術、医療廃棄物処理、廃プラスチック燃化技術 等 |
|  遠隔操作可能な掘削機 | 水の浄化・水処理 | 水質測定機材、浄水器、ろ過装置、浄化槽 等 |
|  作業工具 | 職業訓練・産業育成 | 金型産業、産品輸送改善、研削盤、工作用機器、検査・測定機器 等 |
|  点字プリンター | 福祉 | 車いす、リハビリ用品、介護機材、点字携帯端末機、点字プリンター、SDプリンター 等 |

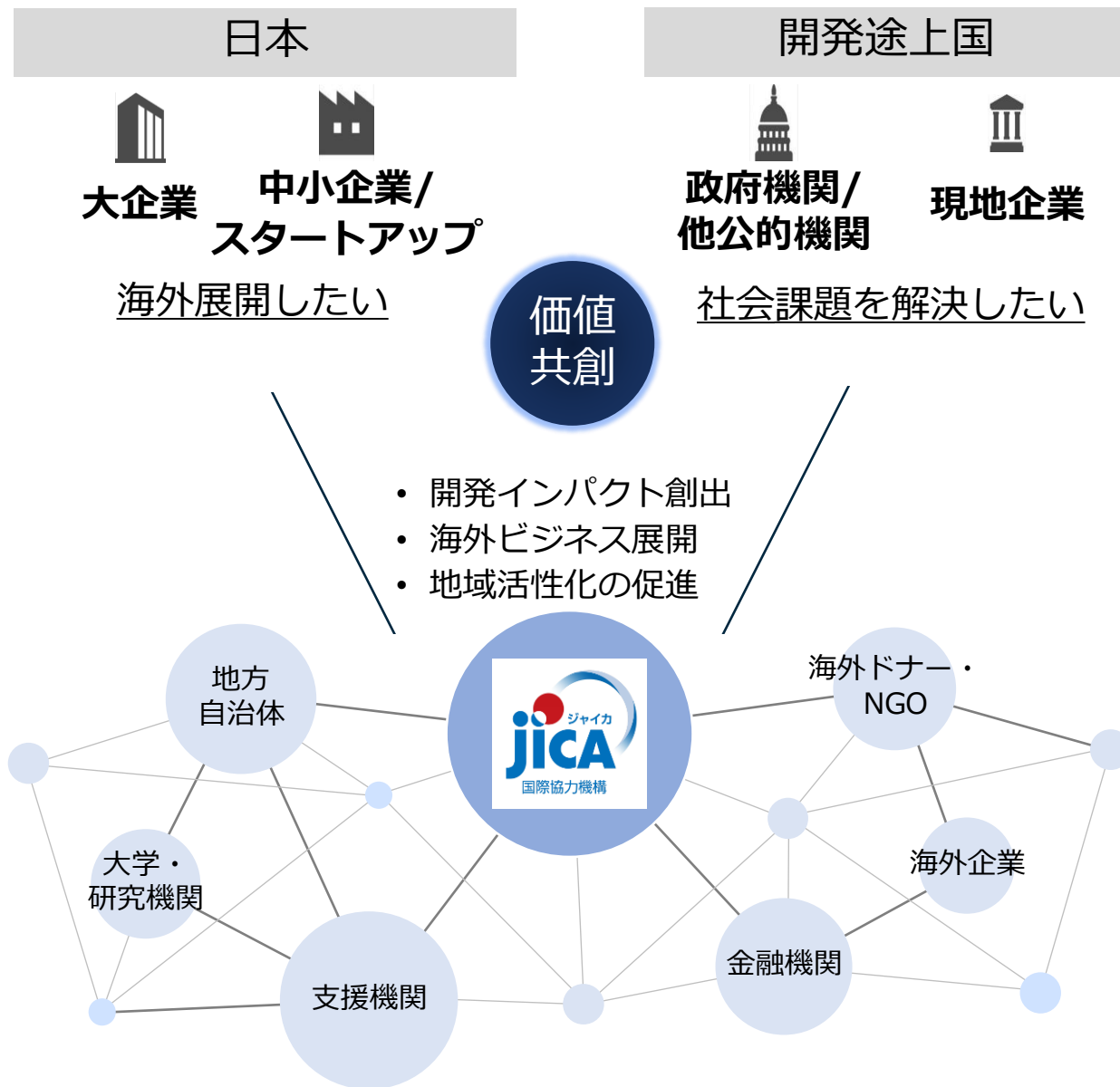
開発課題の解決に資すると考えられる製品・技術の例

| 事例 | 分野 | 具体例 |
|--|----------|---|
|  <p>長粒種用の精米機</p> | 農業 | 精米機、グリーンハウス、灌漑ポンプ、収穫・加工用機械 等 |
|  <p>血中総ビリルビン値測定機器</p> | 保健・医療 | 電子カルテ、医療ネットワークシステム、X線診断装置、分娩監視装置、携帯医療機器 等 |
|  <p>理数科教材</p> | 教育 | 音声ペン、eラーニングシステム、理科教材、理科実験器具 等 |
|  <p>多機能フィルターシート</p> | 防災・災害対策等 | 警報機、仮設用照明器具、災害救助用機材 等 |

JICAの民間連携事業 コンセプト

「中小企業・SDGsビジネス支援事業」は、開発途上国の課題解決に貢献する本邦民間企業等のビジネスづくりを支援します。

JICAは政府開発援助（ODA）を通じて築いてきた開発途上国政府とのネットワークや信頼関係、ノウハウ等を活用し、価値の共創に取り組みます。



JICAの中小企業・SDG s ビジネス支援事業について

関心・初期
情報収集

現地で基礎的な
情報を収集したい

現地ニーズに提案製品/
サービスが合うか確認したい

ビジネスとして成立・
持続するか確認したい

製品/サービス提供体制や
運営方法を確立したい

具体的
ビジネス展開

ビジネス化支援型

ニーズ確認調査

- 基礎情報を収集し、開発途上国のニーズと自社製品/サービスとの適合性の検証を実施
- 初期的な事業計画を策定
- 期間：8か月程度

- 上限1,000万円
- コンサルティングサービス（4人月程度）

調査委託型

普及・実証・ビジネス化事業

- 技術・製品やビジネスモデルの検証・普及活動を通じ、事業計画を策定
- 期間：1-3年程度

中小企業支援型

- 上限1.0億円、1.5億円、2.0億円
- コンサルタント関連経費込み

SDGsビジネス支援型

- 上限5,000万円
- コンサルタント関連経費込み

ビジネス化支援型

ビジネス化実証事業

- 製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定し、収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションの構築を実施
- より精緻化された事業計画を策定
- 期間：1年4か月程度

- 上限2,000万円
- コンサルティングサービス（8人月程度）

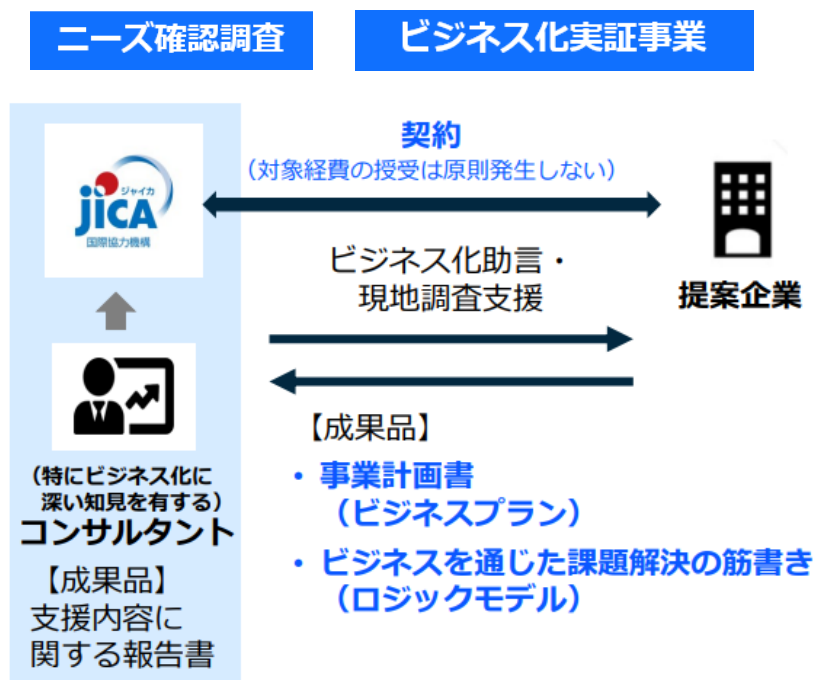
自社による
ビジネス・
事業化



JICAとの
連携など

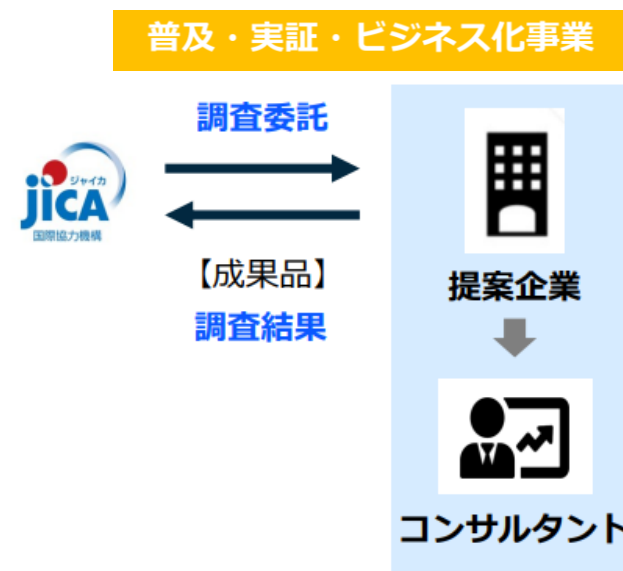
支援メニューは、JICAがコンサルタントとともに、企業による事業化を支援する「**ビジネス化支援型**」とJICAから企業へ調査を直接委託する「**調査委託型**」に分かれる。

ビジネス化支援型



- JICAがあらかじめ配置したコンサルタントによるビジネスアドバイス、経費支出支援（旅費、現地活動費等）を得ながら速やかに事業を開始し、事業計画を策定する。
- コンサルタントは分野別に配置される。

調査委託型



- 必要に応じ実証用機材調達も事業費内で行う。当該機材は原則として契約業務実施後に事業対象国の公的機関に譲与される。
- JICAとの委託契約のもと、必要に応じてコンサルタントを外部登用した上で、企業自身で調査計画の立案、調査報告書作成、精算報告書作成等の契約管理を行う。

JICAを活用いただくメリット

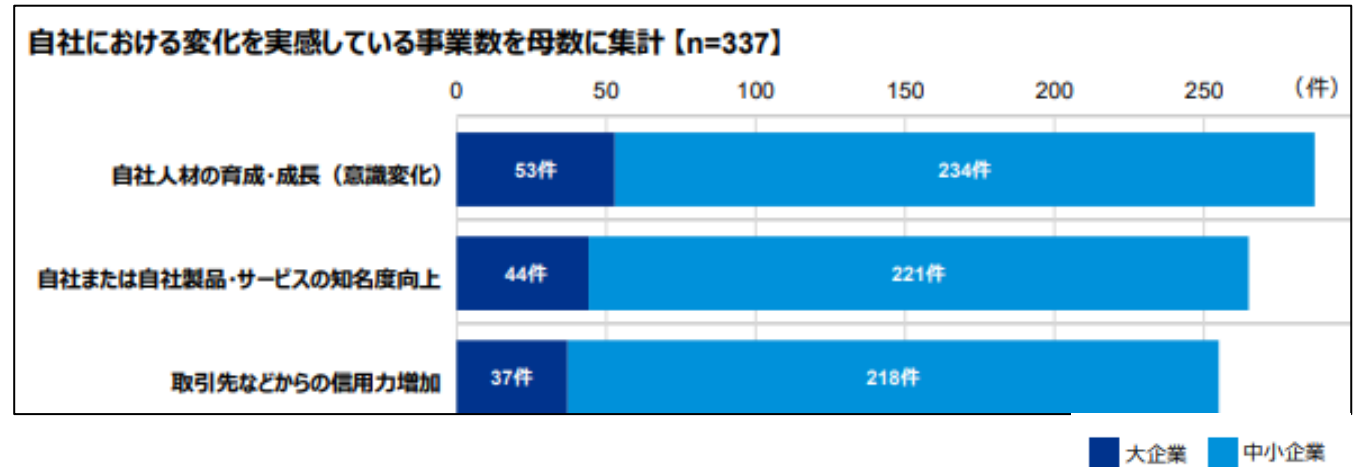
JICAの民間連携事業を活用するメリット①

1 JICAの信頼とネットワーク

JICAが開発途上国と築いてきた信頼の下で調査を実施いただけます

- 民間企業のみでは困難な現地パートナーにアクセスしやすくなります
- JICAが信頼関係を築いてきた途上国政府・自治体・業界団体等のパートナーの紹介が可能です

国内における、信用力の増加



- 自社または自社製品・サービスの認知度向上
⇒大企業88%、中小企業84%
- 取引先などからの信用力増加
⇒大企業58%、中小企業79%増加

[2021年度アンケート調査結果の分析報告書～JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業に係る事後モニタリング調査（2022年3月）](#)

2



質の高い ビジネスアドバイザー

開発途上国でのビジネスに造詣の深いコンサルタントから質の高い助言を得られます

- 開発途上国におけるビジネス化に向けた的確なアドバイザリを受けられます
- JICAとコンサルタントの支援によって、ビジネスを通じた開発途上国の課題解決の筋書き（ロジックモデル）を策定することができます

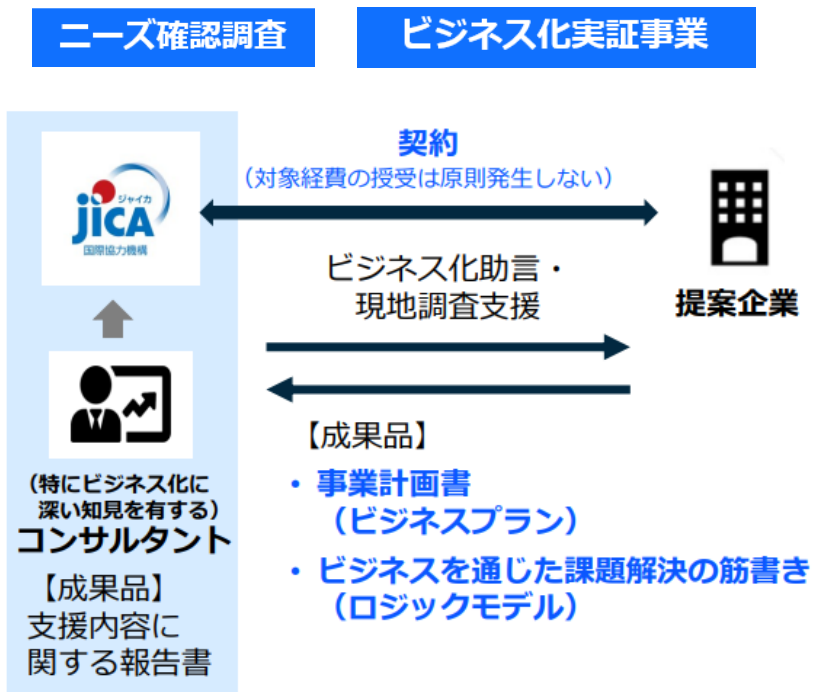
JICAコンサルタントはJICAの課題別の5分野にて公示回毎に調達される。2023年度の各分野のJICAコンサルタントは以下のとおり。

| 分野 | | コンサルタント |
|------------|---|---|
| ガバナンス・平和構築 | <ul style="list-style-type: none"> 金融システム ジェンダー平等 デジタル化促進等 | 有限責任監査法人トーマツ |
| 人間開発 | <ul style="list-style-type: none"> 保健医療・栄養 教育、社会保障等 | アイ・シー・ネット株式会社 |
| 経済開発 | <ul style="list-style-type: none"> 民間セクター開発 農業・農村開発等 | 有限責任あずさ監査法人 (株式会社開発マネジメント・コンサルティング、NTCインターナショナル株式会社) |
| 社会基盤 | <ul style="list-style-type: none"> 運輸・交通 資源・エネルギー等 | デロイトトーマツファイナンスアドバイザリー合同会社 |
| 地球環境 | <ul style="list-style-type: none"> 気候変動、自然環境保全 環境管理、水資源・水供給 防災・災害対策等 | EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 (八千代エンジニアリング株式会社) |

JICAの民間連携事業を活用するメリット②（コンサルタントの役割）

ビジネス化支援型はJICAがあらかじめ手配した途上国ビジネスの知見に富むコンサルタント（JICAコンサルタント）が、採択企業の途上国ビジネスの成功へのアドバイザーサポートのみならず、調査に必要な補助活動も含めてサポート可能。

ビジネス化支援型



- JICAがあらかじめ配置したコンサルタントによるビジネスアドバイザリ、経費支出支援（旅費、現地活動費等）を得ながら速やかに事業を開始し、事業計画を策定する。
- コンサルタントは分野別に配置される。

| JICAコンサルタントのサポート内容（一例） | |
|--|--|
| 調査のサポート | |
| 調査設計支援、現地調査同行 | |
| ビジネスモデル検討支援 | |
| 各種調査に関する支援：机上調査、現地ニーズ調査、現地パートナー検討、顧客候補検討、マーケティング調査、効果検証、収益性調査等 | |
| 調査結果分析支援 | |
| ビジネスプラン策定支援 | |
| ロジックモデル検討支援 | |
| 調査補助活動 | |
| 現地渡航及び渡航準備への支援（航空券、車輛手配等） | |
| 調査支援対象経費の予算管理・採択企業への現物支給・精算 | |
| 再委託契約や現地傭人等の調達・監理・経費支出 | |

JICAの民間連携事業を活用するメリット③

3



企業認知度の向上

JICAと成果を発信することで国内外の認知度が向上します

- 調査の結果、実現されたビジネス展開と開発インパクト創出の国内外への発信をお手伝いします
- 国内外のパートナー拡大や企業認知度向上が期待されます



- 様々な広報媒体や、webサイトへの事例掲載
- 民間連携事業部Facebook (3,556人)
- メールマガジン (3,722人) へ情報の配信が可能

※数字は23年11月時点

JICA 民間連携事業
5分

くツジコー株式会社にJICA学生インターンが訪問、インタビューを行いました！>
ラオス産のバタフライピーなどのハーブを加工し、色鮮やかな天然着色料や健康食品を製造・販売するビジネスを展開しているツジコー株式会社。JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業を通じて、海外展開のきっかけからビジネス化に至るまでお話しいただきました。ぜひご覧ください！

<https://www.facebook.com/JICAKansai/posts/pfbid02rpqHj3yMGNimxdxh1hgAKKpb5LnC1n4tvQ9KKn7JxhaiVv3fyAhBRSNo6Vwz2pm5l>

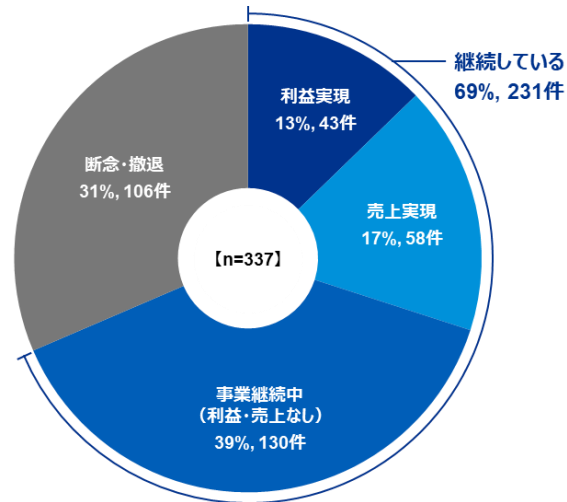
#JICA #中小企業 #SDGs #民間連携事業 #ラオス #バタフライピー #天然着色料



4 豊富な採択実績と高い事業継続率

- 累積採択数：1,448件の
(うち中小企業への支援は1,117件)
- 事業終了後の約7割の企業がビジネス展開を継続中

事業対象国でのビジネス展開の継続状況



出典: JICA 「2021 年度事後モニタリング調査アンケート調査結果報告書」

https://www.jica.go.jp/priv_partner/case/ku57pq00002avzny-att/post_monitoring_Integrated_Reporting2021.pdf

Tips

豊富な事例から、教訓/Tipsをご活用いただけます。

JICA事業後のビジネス化に向けた最低限押さえておきたい12のポイント

| 報告書 | 調査方法 | 12のポイント | 留意点・落とし穴 |
|-------------|--------------------|------------------------------------|---|
| 企画書 | — | 1 海外展開に対して能動的、主体的である。 | 事業の成否の鍵を握るのも、事業のリスクを負うのも提案企業です。 |
| | 財務諸表 | 2 海外展開を行うための財務リソースがある。 | 新興国市場の海外展開には想定以上の時間、お金が発生します。 |
| | 販売実績 | 3 提案製品・技術には販売実績がある。 | 想定顧客を安心させるために製品・サービスの販売実績は有効です。 |
| | デスク調査 (JETRO等) | 4 提案製品・技術が外資規制の対象になっていない。 | 外資規制がある場合、制度を変更することは容易ではありません。 |
| 業務報告書・事業計画書 | デスク調査、アンケート、インタビュー | 5 進出国のニーズに適合している。 | ニーズ調査には、Product-outではなくMarket-inの視点、売り手ではなく買い手目線の視点が必要です。 |
| | デスク調査、アンケート、インタビュー | 6 顧客の受容価格帯を把握している。 | 価格は購入の意思決定の最重要項目。見誤ると販売に至りません。 |
| | 業界情報リサーチ会社 | 7 進出予定の市場が独占、寡占になっていない。 | 競合他社を特定し、自社の参入余地を探り、販売戦略を検討します。 |
| | 紹介、展示会、JICA事業 | 8 信頼できる現地の社外パートナーを確保している。 | 現地法制度、商習慣、言語、人脈等、自社の弱みを補完する現地パートナーを獲得する必要があります。 |
| | JICA事業 | 9 提案製品・技術に競争力がある。 | 主観を排し、顧客目線で客観的な競合他社分析をする必要があります。 |
| | JICA事業 | 10 現地のニーズに合わせて、マーケティング要素を現地化できている。 | 4P (Product, Place, Price, Promotion) を市場ニーズに応じて現地化することが必要です。 |
| | JICA事業 | 11 事業計画が客観的事実に基づき作成され、実現可能である。 | 複数のシナリオを基に、客観的な積算根拠に基づく事業計画にする必要があります。 |
| | JICA事業 | 12 JICA事業後に取りべきアクションは明確である。 | 出口戦略が明確でなければJICA事業で築いた知見・ネットワークは風化していきます。 |

■ 組織体制 ■ 製品技術 ■ ビジネス環境 ■ 社外パートナー ■ ビジネス計画

最低限押さえるポイント

1 提案製品・技術が外資規制の対象になっていない

解説

- 外資規制、資本規制、利益分配等の投資環境は国ごとに異なる。JICA事業応募以前の段階では、**外資規制等の最低限の規制情報を調べておく**必要がある。
- 進出先国と日本では、規制の整備状況、政策変更の頻度、罰則など規制の執行力や規制遵守に対する価値観が異なることが多く、こうしたビジネス環境の相違を把握し、現地に適応することができるか否かが重要となる。
- 開発途上国では法規制が整備されていたとしても、法規制の記載内容と実際の運用は乖離している場合がある。法規制の運用実態を調査したうえで進出先国の選定をすると良い。

例：インドネシアでは外資企業設立の際に必要な最低資本金、払込資本金の金額の継続的な上昇がある。

企業の対処策

- JICA事業実施以前の段階ではJETRO、現地パートナー企業等から最低限の法規制に関する情報を入手して把握しておくことが望ましい。
- 最新の外資規制に関してJETROのホームページで確認する。

成功事例

- JICA事業実施以前から外資規制の存在を認識していた。外資による道路整備事業は「約4億円以上に限る」というネガティブリストの規制を受けるため、建設業ではなく製造業としてビジネス展開をすることにした。

② 信頼できる現地の社外パートナーを確保している

解説

- JICA事業後に売上実現を果たした多くの企業は、JICA事業の過程でカウンターパートと良好な信頼関係を構築していた。
- **適切な社外パートナーと確保・協業することによって、進出した国で売上や利益を実現することができた最大の要因**であると考えられる企業は多い。
- **現地パートナーと信頼関係を築くには、Win-Winの関係を築くことが重要**である。
- 一方で、社外パートナーであれば誰でも良いわけではない。**また、望ましい社外パートナーは提案企業により異なる。ビジネス化に向けて課題を整理した上で、提案企業だけでは解決できない課題を解決するために必要な実施体制を組成**することが肝要である。

企業の対処策

- JICA事業が開始される前に**現地パートナーに求める条件**を整理しておく。
- 展示会に出向きパートナーを発掘する。又はJETROや中小機構等のサービスを利用して**現地パートナーをリスト化**してもらう

失敗事例

- BtoGビジネスでは、官公庁の予算作成段階からのロビー活動が必要となる。**官公庁とコネクションのある強力な現地パートナーと関係を築くことが重要**である。現時点ではパートナーを確保できておらず、ビジネス化に至っていない。

事例紹介

ベトナム国高効率・環境配慮型下水汚泥濃縮・脱水装置導入に向けた ニーズ確認調株式会社研電社 (島根県出雲市)

対象国ベトナム分野における開発ニーズ (課題)

- ・人口に対する下水道普及率 (現状約20%)
- ・下水道汚泥発生量は長期的に急増する見通しであり、今後増加が見込まれる汚泥は、処理と合わせて有効活用も期待される。
- ・排水処理中における、汚泥処理の高効率化が求められる。
- ・固液分離機駆動装置の低動力化
- ・固液分離装置に使用される洗浄水の低減
- ・ライフサイクルコスト (LCC) の低減

提案製品・技術

提案製品:スリットセーバー

- ・楕円板による、セルフクリーニング機構により、目詰まりしない構造。
目詰まりを防ぎ運転中の洗浄水及び、逆洗浄が不要。
- ・出口汚泥排出部に圧搾板を敷設することで、脱水機としても活用可能。
- ・高分子凝集剤を併用し、自動制御するシステムも確立。
- ・従来装置に比べて維持管理が容易で、長期的なライフサイクルコスト (LCC) を低減できる

調査概要

- ・調査期間:2023年7月~2024年3月
- ・対象国・地域:ベトナム国
- ・調査概要:ベトナム国の下水道処理の過程において必要となる固液分離・汚泥脱水及び汚泥処理におけるの効率化と運用コストの削減のためのニーズ確認調査。本調査を通じて、汚泥濃縮・脱水分野において提案製品である汚泥濃縮・固液分離装置「スリットセーバー」のビジネス展開を図り、同国における排水水質の向上及び産業廃棄物の抑制を目指す。



ビジネスモデル

- ・ベトナム国では、下水道汚泥発生量が長期的に急増する見通しとなっている。これを踏まえ、排水中の汚泥処理の高効率化が求められている下水処理場への提案製品の導入を目指す。
- ・ビジネス化に向けて、現地法人を設立し、営業・サービス・メンテナンスを行う。提案製品は、日本で製造し現地に輸出する。販売先候補は、建設ゼネコンから委託される民間の排水処理会社を想定している。

対象国に対し見込まれる成果 (開発インパクト)

- ・排水処理の過程で必要となる固液分離・汚泥濃縮・脱水を効率的に行うことができる。
- ・維持管理が容易でライフサイクルコスト(LLC)の低減が可能。
- ・運用コストの削減により排水水質の向上及び産業廃棄物の抑制を目指す。

スケジュール/お問合せ

公示・審査～採択までのスケジュール（2023年度）



- （※1）本公示開始前までに、応募内容についてお近くのJICA国内機関にご相談いただくことを強く推奨します。
- （※2）JICAウェブサイトにて、本公示期間の事前アナウンスを行います。
- （※3）事前コンサルテーションの受付は、事前コンサルテーション締切日の約1週間前に締切ます。受付後にコンサルテーション日程を順次ご案内します。

事前コンサルテーションは通年で実施、**何度でも**対応しています。
お気軽にご連絡をお願いします。

【参考情報】事前コンサルテーション

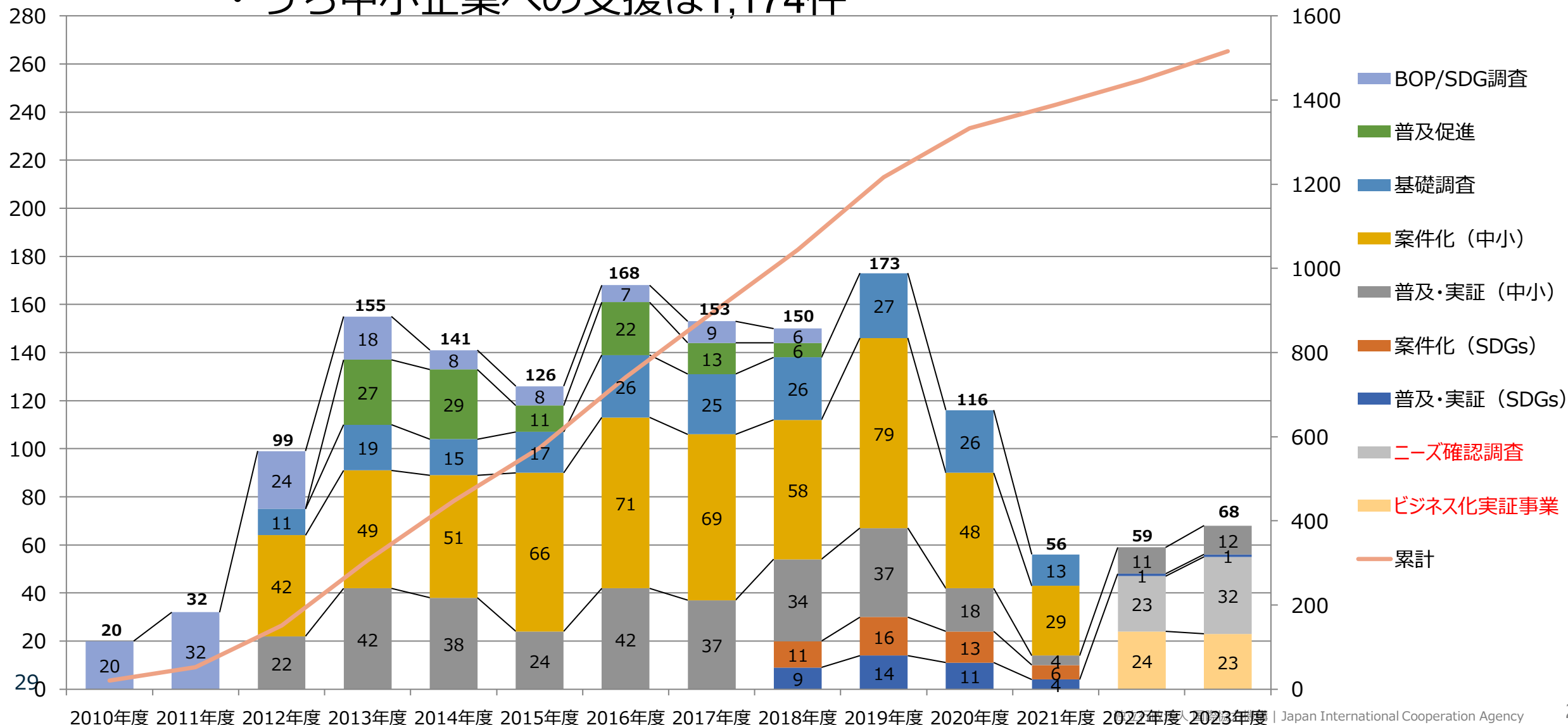
- ・ 支援内容の詳細やビジネスの検討段階に応じた支援スキームの選択など、ご応募に向けた各種アドバイスが可能ですので、ぜひご活用ください。
- ・ 申し込みは、企業所在地のある都道府県を所管しているJICA機関にご連絡ください。

| 所管地域 | JICA機関 | 部署 | 電話番号 | 電子メール |
|------------------------------|--------------------------------|---------------------|-----------------|--|
| 北海道（道央・道北・道南） | JICA北海道（札幌） | 市民参加協力課 | 011-866-8421 | hkictpp@jica.go.jp |
| 北海道（道東） | JICA北海道（帯広） | 道東業務課 | 0155-35-1210 | jicaobic@jica.go.jp |
| 青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県 | JICA東北 | 市民参加協力課 | 022-223-4772 | thicjpp@jica.go.jp |
| 茨城県・栃木県 | JICA筑波 | 連携推進課 | 029-838-1117 | tbictpp@jica.go.jp |
| 東京都 | JICA本部（竹橋合同ビル） | 中小企業・SDGsビジネス支援事業窓口 | 03-5226-3491 | sdg_sme@jica.go.jp |
| 埼玉県・千葉県・群馬県・新潟県・長野県 | JICA東京 | 市民参加協力第一課 | 03-3485-7680 | jicatokyo_sme@jica.go.jp |
| 神奈川県・山梨県 | JICA横浜 | 市民参加協力課 | 045-663-3253 | yictpp@jica.go.jp |
| 静岡県・岐阜県・愛知県・三重県 | JICA中部 | 企業連携課 | 052-533-1387 | cbictps@jica.go.jp |
| 富山県・石川県・福井県 | JICA北陸 | 業務課 | 076-233-5931 | hrictr@jica.go.jp |
| 滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県 | JICA関西 | JICAコラボデスク | 06-6136-3477 | jica-collabodesk@prex-hrd.or.jp |
| 鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県 | JICA中国 | 総務課 | 082-421-6300 | cictad@jica.go.jp |
| 徳島県・香川県・愛媛県・高知県 | JICA四国 | 業務課 | 087-821-8824 | skictpr@jica.go.jp |
| 福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県 | JICA九州 | 企業連携課 | 093-671-6311（代） | kictps1@jica.go.jp |
| 沖縄県 | JICA沖縄 | 市民参加協力課 | 098-876-6000（代） | oictpp@jica.go.jp |

(参考資料)実績

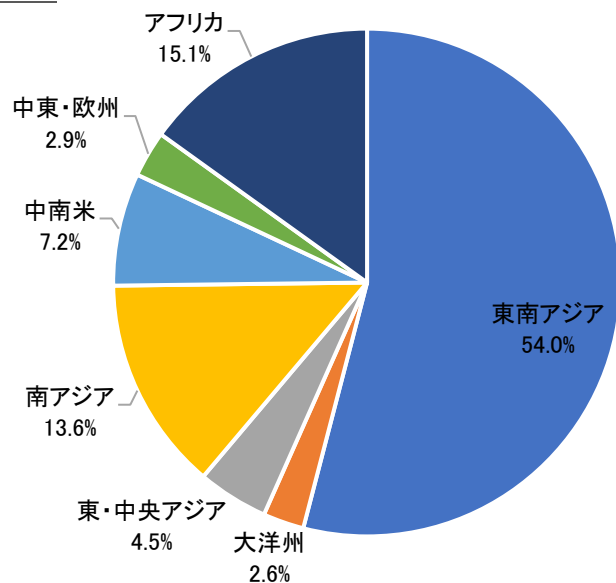
採択実績①(採択件数 2023年度まで)

- ・ 累積採択数：1,516件（2010年度のBOP調査からカウント）
- ・ うち中小企業への支援は1,174件



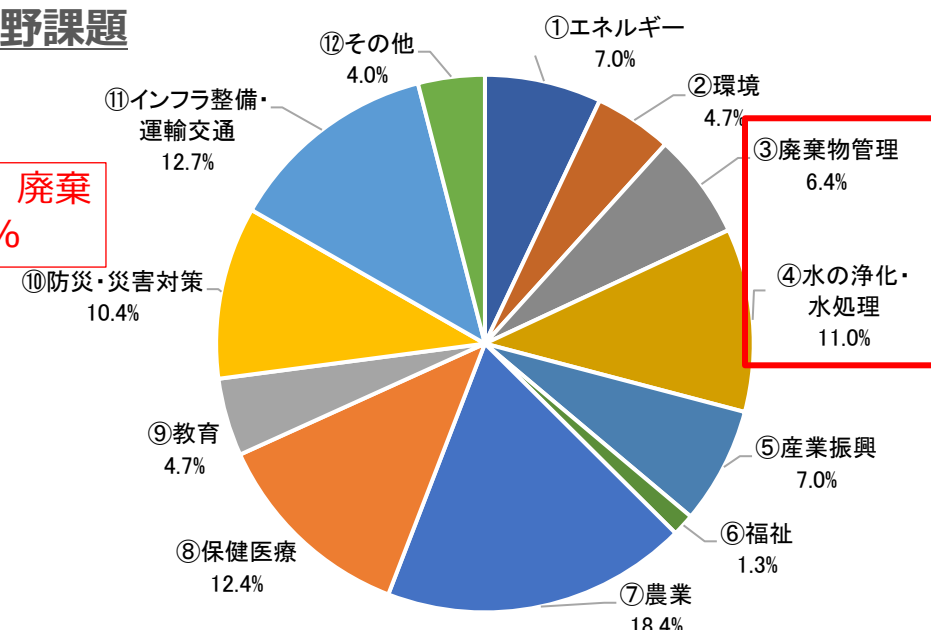
採択実績②(国・分野等の傾向)

対象地域

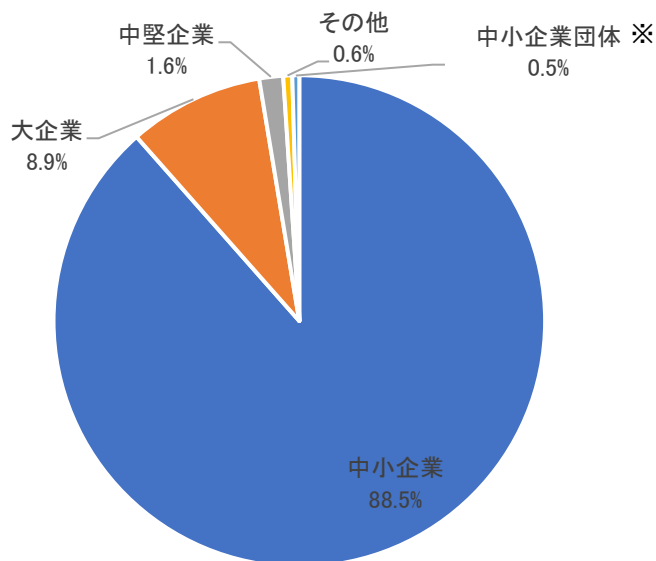


分野課題

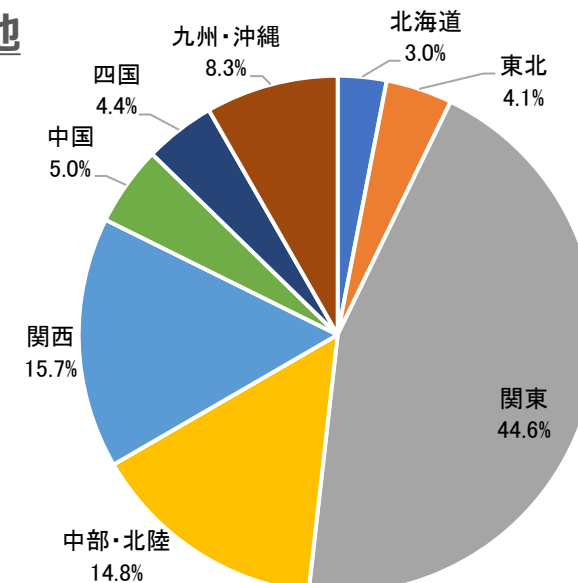
水の浄化・水処理、廃棄物管理で17.4%



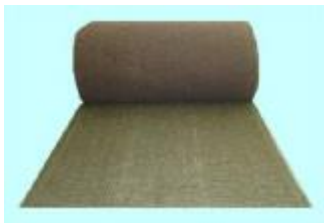
法人規模



本社所在地



採択実績③(全国各地の中小企業を支援)



中国地方73件
(例:山口県の地滑り防止)



近畿地方181件
(例:滋賀県の浄化槽)



北海道48件(例:じゃがいも収穫機)



東北地方63件
(例:福島県の青果物加工)



九州地方120件
(例:沖縄県のヤシ繊維による汚濁処理)

佐賀 福岡 大分
長崎 熊本 宮崎
鹿児島



四国地方61件(例:愛媛県の造船点検)

山口 島根 鳥取 兵庫 京都 滋賀 岐阜 長野 群馬 栃木 埼玉 茨城 東京 千葉 山梨 静岡 神奈川 愛媛 香川 和歌山 高知 徳島

石川 富山 新潟 福井 岐阜 長野 群馬 栃木 埼玉 茨城 東京 千葉 山梨 静岡 神奈川 愛知 三重 奈良 大阪 岡山 広島 山口



中部地方207件(例:静岡県の茶成分計)



関東地方421件
(例:東京都の地下トンネル掘削)